

# 国立市学校給食 運営審議会だより

令和6(2024)年6月配布

運営審議会会長：大山 章博  
記録担当：七小・八小

## 令和5(2023)年度 第5回 国立市学校給食運営審議会

日時	令和6年2月15日(木) 午後2時～午後3時40分
場所	くにたち食育推進・給食ステーション会議室
委員	出席14名
事務局	3名(土方給食ステーション所長、宮本所長補佐、久保主査)
議題	(1) 事業報告について [資料1-1～1-4]
議題	(2) 学校給食費収支状況について(12月31日現在) [資料2]
議題	(3) 令和6年度事業計画について [資料3]
議題	(4) その他



議事録及び資料は右記QRコードからアクセス  
または国立市HPをご覧ください

### 議題 (1) 事業報告について

#### ▶前回会議以降 (R5.11/22～R6.2/14) の主な出来事を報告 [資料1-1] より(抜粋)

- 11/28 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会献立研究部会講演会が稲城市で開催
- 12/4 小・中学校長と各校PTA会長等連絡会を当ステーションで実施
- 12/5 あおいとり保育園の5歳児クラス、15名ほどが施設見学
- 12/15 市内就学前施設の施設長などを対象に施設見学及び試食会
- 12/22 第二学期給食終了
- 1/9 「学校給食等の放射性物質の測定検査および産地について(お知らせ)」すぐーる配信
- 1/10 第三学期給食開始
- 1/15 国分寺市の学校給食主管課の職員4名施設見学
- 1/17 山口県下関市議会議員団視察
- 1/17-18 「輸出用ホタテ貝応援事業第1弾」北海道森町より無償提供されたホタテを使用
- 1/24-30 全国学校給食週間に合わせてコラボ給食を実施
- 1/29 第六小学校3学年の児童が当ステーション訪問、栄養士による食育授業実施
- 2/1 「輸出用ホタテ貝応援事業第2弾」日本海老協会より無償提供されたホタテを使用
- 2/6-29 「エコー社東京」の学生さん考案レシピを活用したコラボ給食を3回実施
- 2/8 令和5年4月1日から12月31日分の学校給食費の収支状況について監査
- 2/9 札幌市職員3名視察および「三市地区消防連絡協議会」訪問

▶給食食材の放射性物質の測定検査について [資料1-2] [資料1-3] [資料1-4]

国上市では、品目によって、0.7から1.0ベクレルを測定下限値としてより精度を高くして測定。よって農林水産省が設定する食品に関するセシウムの基準値には遠く及ばず、人体に影響が出るものではない場合でも食材としての使用を中止する措置を取っている。

1月4日 舞茸（群馬県・新潟県）は放射性セシウム137を微量検出した。農林水産省が設定する食品に関するセシウムの基準値には遠く及ばず、人体に影響が出る数値ではないが、学校給食食材としての使用を中止し、献立を変更した。

議題（2）学校給食費収支状況について(12月31日現在) [資料2]

▶令和5年4月1日～令和5年12月31日までの学校給食費の収支状況を報告 [資料2] より(一部抜粋)

収入（単位：円）

区分	調定額	不能欠損額	収入額	未収入額	摘要
給食費	190,910,600	0	180,848,486	10,062,114	収納率 94.73%
現年度給食費	182,647,756	0	180,696,830	1,950,926	収納率 98.93%
過年度給食費	8,262,844	0	151,656	8,111,188	収納率 1.84%
前年度繰越金	7,494,777	0	7,494,777	0	
雑入	98,089	0	98,089	0	廃油売却収入等
補助金	30,000,000		30,000,000	0	学校給食費物品価格増対金補助金 8月交付 9,500,000円 11月交付 20,500,000円
合計	228,503,466	0	218,441,352	10,062,114	

支出（単位：円）

区分	支出額	摘要
主食購入代	21,790,342	内訳は別紙のとおり
副食購入代	122,622,802	"
牛乳購入代	42,796,777	"
調味料購入代	7,481,682	"
合計	194,691,603	

合計（単位：円）

収入合計	218,441,352
支出合計	194,691,603
差引残額	23,749,749

▶会計監査報告（監査員2名より）

令和6年2月8日（木）午前10時より、くにたち食育推進・給食ステーション会議室にて行った。監査の内容は令和5年度の学校給食費の収支書類と証拠書類を監査したもので、令和5年4月1日から12月31日までの学校給食費の収支状況について帳簿および預金通帳等を照合した結果、適正に処理されていることを認める。

## 議題 (3) 令和6年度事業計画について [資料3] より(一部抜粋)

### ▶食の安心安全の確保

#### (1) 良好、安全な食材の調達

食品衛生法等の諸規制に適合し、基本的に国内産原料または国内生産で、食品添加物・遺伝子組換え及び農薬の使用を控えた食材の調達、地場野菜の取り入れの推進、残留農薬検査・細菌検査の実施

#### (2) 給食の充実

次の事項に配慮した給食の充実

- ①適切な栄養摂取
- ②旬の食材の使用
- ③児童及び生徒の嗜好にあった献立
- ④給食ならではの苦手を克服する献立
- ⑤市内のレストランやシェフ・調理関連学校・くにたち図書館などとのコラボ給食を企画
- ⑥卒業する児童生徒に行ったアンケートによるリクエスト献立の実施
- ⑦季節や記念日などにちなんだ行事食を積極的に活用
- ⑧手作り給食の更なる充実
- ⑨地場野菜のより積極的な活用

#### (3) 食物アレルギーへの対応

国立市立小・中学校食物アレルギー対応マニュアルに基づき、現状の諸課題を解決して令和7年度に向けてアレルゲン物質の対象品目(現在は、乳・卵)を増やすことを検討すると共に引き続き学校との連携を図りながら、保護者に対し料理材料の詳細・加工品の原材料等が把握できる資料の提供を行う

### ▶食育の推進関連

#### (1) 食に関する理解の促進

「くにたち食育推進・給食ステーション」が「市の食育の拠点の一つ」として、位置づけられたことに伴い令和5年度当初5名体制であった栄養士を現在は7名体制に組織強化した

- ・「くにたちの学校給食 食育ビジョン」に基づき、特に各部署と連携した食育推進に係る各種事業の積極的な実施
- ・学校を始め地域への「出向き・出歩く・身近に感じていただける」栄養士の集団を確立する
- ・担当栄養士作成の「献立メモ」については、「給食予定表」による
  - ①旬の野菜や特別な献立内容の紹介②食による健康管理などを記しており、より積極的な活用
- ・児童生徒への周知を図る
- ・SDGsの概念を念頭に、地産地消の推進及び残滓のたい肥化による循環型社会への貢献を推進する
- ・他部署の栄養士が、当ステーション栄養士と連携して、様々な世代を対象とした各種講習会
- ・調理教室・栄養相談業務など、積極的にステーションを活用できるように備品を充実させる

#### (2) 試食会

- ・未就学児とその保護者への「体験型給食試食会」を引き続き企画し、参加者の増加が図られるような様々な手法(市内幼保園などの関係者に対しての施設見学・試食会)の検討をする
- ・過去の「児童生徒の保護者」に限定していたものを、町内会や市民グループ・などに拡大したが、その周知を積極的に行い、当ステーションをアピールする機会をつくる

#### (3) 学校との連携

- ・学校への出前授業等の実施
- ・各学校が行う「くにたち食育推進・給食ステーション」見学及び職員(栄養士・調理員など)による食育授業や講話」の積極的な受け入れ
- ・給食の時間を当ステーションで過ごすことができる施策の更なる拡大
- ・引き続き「教育支援室 さくら」への給食提供

## ▶円滑な運営管理の実施

- (1) 給食費の見直しの検討を行う
- (2) 各種委員会の運営については、PTA会長等協議会の要望を受け、「市民参加型給食」は維持しつつ、簡素化する形で開催していく

## ▶維持管理及び運営業務実施事業者との連携強化

維持管理及び運営業務実施事業者の統括責任者などと連絡を強化し、学校給食の安定提供を目指す  
・独自提案による食育セミナーの実施

## 議題(4) その他

### ▶事務局から審議委員会へ

#### ①物価上昇等の給食費をとりまく課題について

近年において物価上昇が続いており、年間の給食費が増加傾向にある。今後も上昇が見込まれる。その中でも牛乳単価が大きく上昇していて、給食の質・量の維持に多大な影響を与える。令和4、5年度は物価上昇に対応するため、市より学校給食費物価高騰対応補助金の交付を受け、食材費に充てた【補助金交付額】令和4年度 19,910,000円 令和5年度 30,000,000円  
上記より、給食費財政が圧迫されている状況化において、収納率の向上は大きな課題となる。一方で給食費収納率においては、令和2年度から4年度においては高水準を維持できている。令和5年度以降も高水準の収納率を維持できるよう、効果的に督促業務を行っていく。

#### ②学校給食食材の外部検査機関による放射能測定について

放射能測定を開始してから現在まで測定値が国の定めた基準値、一般食品100ベクレルを超過したことは一度もなく、精度の高い検査で検出されても1~2ベクレル台で市民の方から問合せもなし。市民の放射能に対する不安を払拭することを目的として実施してきたが、一定の役割を終えたと判断し学校給食食材の外部検査機関による放射能測定については令和5年度をもって終了したい。万が一何か不測の事態があった場合については、当ステーションが購入し保管している放射能測定器にて検査する⇒委員一同異議なしで了承。

令和5年度 第6回 国立市学校給食運営審議会 令和6年6月20日(木) 午後2時

